



7月のエジプトの選挙支援セミナーで、民主化と政治制度について講演したNPO法人に日本政治総合研究所の白鳥理事長(右から2人目)。日本の経験について多くの質問が投げ掛けられた



11月末の日本の研修で政府系シンクタンクの社会的役割と政策提言の機能について話を聞くエジプトの政府関係者

**市民の声で開かれた新しい国づくりへの扉**

2011年1月25日、エジプトの首都カイロ中心部のタハリール広場。普段は市民の憩いの場所として親しまれていた場所が、この日に境に一変した。その要因となったのは、ムバラク大統領(当時)の長期政権が生んだ雇用問題や経済格差。市民の不満はデモや暴動という形で噴出し、あっという間に全国に広まった。

そして2月11日、約30年にわたったムバラク政権は倒れた。タハリールは、アラビア語で解放の意味。文字通り、市民はこの広場か

ら自らの「解放」を勝ち取ったのだ。待ち望んでいた「春」の到来。ついに「民主化」への扉が開かれた。

しかし、長年にわたり社会主義体制を執ってきたエジプト。誰も経験したことのない「民主化」を実現するには、当然、道先案内人が必要になる。そんな中、真っ先に白羽の矢が立ったのが日本だった。そう、エジプトが求めていたのは、第二次世界大戦後、試行錯誤を経て成長を遂げてきた日本の経験。「国際社会から多くの支援の申し出があったが、政治的な懸念がある国も多い。これまでに一切の内政干渉なしにアラブ諸

国を真摯に支援してくれた日本に、ぜひとも支援を頼みたい」とファイザ・アブナガ計画・国際協力大臣が直々に要請してきたのだ。

**日本の経験をエジプトの開発計画に**

エジプトがまず、新たな国づくりに向けて着手したのが「5カ年社会・経済計画」の策定だった。JICAは7月から鳴尾眞二JICA専門家(株式会社鳴尾総合研究所)を開発計画アドバイザーとして派遣、その一連のプロセスを支援している。

計画策定をリードするのは、政

変後の再編により新設された計画・国際協力省。鳴尾専門家は各省庁が実施する政策と計画の一貫性を図るため、関係省庁の代表者を集めて「開発計画策定委員会」を設立。鳴尾専門家のアドバイザーの下、具体的な内容について議論が進められている。

「5カ年社会・経済計画」は、2012年から5年間で、産業政策、国土総合開発、人材開発を3本柱に「雇用の創出を通じた安定成長社会」を目指そうというものの。日本の「国民所得倍増計画」(1961年)など、戦後実施された14回の経済計画がモデルになっている。「日本は戦後、政府主導で経済開発を行ってきたが、民間を初めてアクターとして盛り込んだのが国民所得倍増計画でした。その後の発展は誰もが知っている通りです」と鳴尾専門家。現在、エジプトの就業人口は75%が民間に集中。民間セクターの発展なくして経済の回復は実現できないと、外資・技術導入、中小企業の育成などを通じて民間企業の能力強化を図っていく計画だ。

また人材開発では、現場で即戦力となる人材を効率的に育成すべく、日本で採用されているOJT※やハローワークの導入も検討されている。また計画を策定するだけでなく、計画推進に不可欠な



エジプトの政府関係者に地方財政について説明する鳴尾専門家(左から2人目)

※実際の業務を通じて、必要な技術、知識、態度や価値観などを身に付けさせる教育訓練の方法。“On the Job Training”の略。

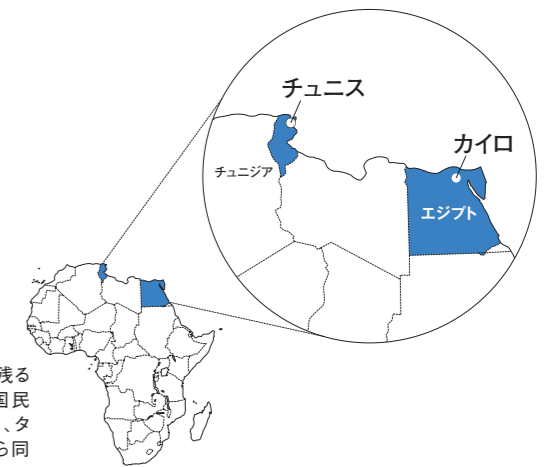


エジプト人スタッフと新しい選挙区割りについて話し合う黒田専門家(左)

エジプト&チュニジア  
from **EGYPT & TUNISIA**

# 公正で透明な政治を実現するために

今、アラブ諸国が目指す道は、国民一人一人の声を反映した民主主義。JICAは公正な政治と行政運営を実現すべく、国際社会に先立って積極的な支援を展開している。



焼き打ちの跡が残る旧政権与党の国民民主党ビル(上)、タハリール広場から同ビルを臨む(下)

一連の民主化運動の発端となったチュニジアでは、暫定政権が旧ベン・アリ政権の立憲民主連合に有利だったかつての選挙体制を一新。自由・公平性・透明性・民主的の4つの観点から、国際基準に準じた選挙を目指すという方向性が打ち出された。

これを受けてJICAは、6月にチュニジア独立高等選挙機構と協働でセミナーを実施。ここでも白鳥理事長が日本の経験や選挙資金に対する会計監査の必要性、政治資金収支報告書の提出時期などについて講義を行った。また、政治資金をコントロールする手段として、法制度と情報公開の重要性を指摘。特に情報公開に関してはメディアの役割が強調されたことから、地元新聞やテレビでもこのセミナーの様子が大きく取り上げられた。

さらに、選挙時のメディアの役割に特化した9月のセミナーでは、小林孝雄・東洋英和女学院大学教授が日本放送協会（NHK）の選挙報道を事例に、選挙告示前、選挙運動期間、投票終了後の各段階での報道方法について講演。株式会社NHKアイテック海

**チュニジアで  
透明性のある選挙が実現**

外事業部の室井謙三チーフエンジニアは国営テレビ放送公社のエンジニアを対象に、選挙時の報道体制や有権者に分かりやすい番組づくりについて効果的なCG技術などを伝えた。

そして10月23日、チュニジアでは、革命後初となる、新しい憲法を制定するための制憲議会選挙が行われた。日本政府は10月21、24日にかけて浜田和幸外務大臣政務官を団長とする選挙監視団を派遣し、JICAからは富澤隆一チュニジア事務所長らが参加。チュニス県内と近郊、ナブール県の8つの投票所において、投票・開票における手続き・規則の遵守、作業の透明性・公正性・効率性、警察・軍の活動内容、投票所内での選挙妨害・不正の有無などの観点から選挙の監視を行い、公正かつ透明に選挙が実施されたことが確認された。11月22日には制憲国民議会の第1回会合で議長が、12月12日には同議会で暫定大統領が選出。さらに、12月14日には暫定大統領により暫定政府首相が任命され、新しい政治体制が本格的に動き出そうとしている。

アラブの春から1年。一歩ずつ前進しているエジプトとチュニジア。JICAは彼らの民主化に向けた想いを支え、今後も中長期的な支援を続けていく。

チュニジア選挙日本監視団として有権者と意見交換するJICAチュニジア事務所の富澤所長（左）と私市正年・上智大学教授（左から2人目）



11月末の研修では国会議事堂や地方自治体などを訪問。計画・国際協力省のファラハット博士は「日本の中央・地方での産学官スキームの実例を視察し、世界のどこにもないユニークな資本主義社会を形成しているように感じた」と話した



具体的プロジェクトの起案、実効性を持たせるためにモニタリングの方法や実施の具体的方策についてもフォローしていく予定。11月末には政府関係者が来日し、日本の経済・社会の仕組みについて学んだ。

さらにJICAは、国民経済計算の整備を目的に関連データの収集・解析方法についても指導。国民経済計算は、国の経済指標となる国民総生産（GDP）などを算出する計算方法だが、現在エジプトには国民経済統計を統括する組織・機能が十分確立していない。そこでJICAは、国連が定める基準に従い、計画・国際協力省の職員と協働で、産業連関表や国民貸借対照表などの作成に取り組んでいる計画・国際協力省で国民経済計算に従事するサレム・コトボさんは、「日本の資本主義経済はアラブ諸国とは大きく異なる。世界最高水準の日本の経済統計を参考に、その違いの背景についても学んでいきたい」と意気込む。

**民主化につながる  
選挙支援**

開発計画の策定に先行して、JICAは3月から黒田一敬JICA専門家エジプトに派遣。民主化のカギとなる選挙支援にも取り組んでいる。「エジプトの

アラブの春は、2010年の汚職だらけの選挙への不満が発端ともいわれています」と、インドネシアや東ティモールなどでも選挙支援の経験がある黒田専門家は説明する。

7月にはエジプトの政府関係者30人を対象に、政治資金や選挙制度の在り方をテーマにしたセミナーを実施した。その中でNPO法人日本政治総合研究所の白鳥令理事長は、「献金自体は国民の政治参加として認められるべきだが一定の規制と情報公開が必要」と提言。献金が汚職につながらないよう、明確な監視制度が必要であると強調した。また、参加者から質問のあった複数政党制については、「政党の数が多くなるとしても、国民の選挙権を広げるためにすべての政党を参加させることが重要」とアドバイスを送った。

有権者への啓蒙活動として、選挙管理委員会がウェブサイトにIDを入力すると自分の投票所が分かるシステムを導入。投票方法が分かりやすく説明されているアニメーションビデオを制作し、ネット上で視聴できるようにもした。さらに、有権者が区別しやすいうように投票用紙をピンク（比例代表制）と白（小選挙区制）に色分けするなど、JICAは投票率の向上と無効票の減少のため

の工夫を提案している。

政変直後から約8カ月間、エジプト人関係者と苦労を共にしてきた黒田専門家は、「壊すより立て直す方がもっと難しい」ということは彼らもよく分かっている。でも、そのわりには皆、暗れがましい顔をしているのが印象的だという。11月末から新政府の方向性を左右する人民議会選挙が始まったエジプト。「選挙を成功させることで、他のアラブ諸国にも良い波及効果をもたらされるのではないかと期待している。



チュニジア国営テレビ放送公社の職員を対象に、放送機材の問題点とその解決の方向性について説明する室井さん（左）